

事業群評価調書(平成29年度実施)

基本戦略名	5 次代を担う子どもを育む	事業群主所属	こども政策局こども未来課
施策名	(7) 「地域みんなで子どもを育み、家庭教育を支援する」体制づくり	課(室)長名	中野 嘉仁
事業群名	家庭教育支援の充実	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)</p> <p>保護者が子どもに対して、生活のために必要な習慣を身に付けさせるとともに、自立心を育成し、心身調和のとれた発達を図るよう家庭教育の支援を行います。</p>					<p>(取組項目)</p> <ul style="list-style-type: none">) 早寝・早起き・朝ごはん運動の推進) ながさきファミリープログラムによる家庭教育への支援) 親子の愛着形成の啓発) 基本的生活習慣の定着のための支援 					
指 標		最終目標(H32)	目標(H28)	実績(H28)	達成率	<p>(進捗状況の分析)</p> <p>21市町のうち、17市町で実施、4市町では実施に至らなかった。実施できた市町においても、平成27年度と比較すると実施数が減少している市町が多かった。その要因として、「ながさきファミリープログラム」そのものの周知が不十分であったこと、知ってはいても、具体的な活用例や成果等の周知が不十分であったことが考えられた。実施数が伸びている市町があるので、そのような市町の取組の様子を他の市町に知らせるなどして、実施数の増加を図りたい。</p>				
事業群	ながさきファミリープログラムの実施数	500箇所	415箇所	255箇所	61%					
その他										

2. 28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				28年度事業の成果等	中核事業	
			H28実績	一般財源	人件費(参考)		事業対象	指標	主な目標	H28目標			H28実績
取組項目	家庭教育支援総合推進事業	(H28 終了) H26-28	1,183	1,050	8,042	<p>「ながさきファミリープログラム」ファシリテーター認定者及び認定を希望する者</p> <p>・親育ち支援プログラム「ながさきファミリープログラム」を実施できるファシリテーターの養成や資質向上のための研修を実施した。</p>	活動指標	養成したファシリテーターの人数(人)	80	56	70%	<p>ながさきファミリープログラムの実施回数255回(前年比-244回)、参加者11,380名(前年比-6,240名)、養成したファシリテーター数56名(前年比-23名)といずれも、前年度を下回る数となった。</p>	
	こども未来課						成果指標	「ながさきファミリープログラム」参加者数(人)	18,000	11,380	63%		
	家庭教育支援対策事業	H29-				<p>「ながさきファミリープログラム」ファシリテーター認定者及び認定を希望する者</p> <p>・親育ち支援プログラム「ながさきファミリープログラム」を実施できるファシリテーターの養成講座や資質向上のための研修会の実施。</p>	活動指標	講座・研修会に参加したファシリテーターの人数(人)	120				
	こども未来課		1,537	773	8,074		成果指標	「ながさきファミリープログラム」参加者数(人)	12,000				

3.実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

-) 早寝・早起き・朝ごはん運動の推進
-) ながさきファミリープログラムによる家庭教育への支援
-) 親子の愛着形成の啓発
-) 基本的な生活習慣の定着のための支援

・「ながさきファミリープログラム」は、21市町すべてにファシリテーターがいるものの開催数に開きがある。そこで、開催数が少ない市町の担当者とは連携を密にし、具体的な「ながさきファミリープログラム」の実践例を紹介したり、家庭教育講座等、他の家庭教育支援のための活動と組み合わせたりしながら、より充実した保護者への学習機会を提供できるようにし、開催数の増加を図る。

・平成23年度よりファシリテーターを養成し、ながさきファミリープログラムを実施してきたが、ファシリテーターの研修・活動状況に差があることから、ファシリテーターの活動意志を確認ながら、研修会への参加を促したり、実践につながるような研修会の提供を工夫したりする必要がある。

・実際に活動できるファシリテーター及び家庭教育アドバイザーの数が不足している市町については、市町の担当者と連携し、新たに養成したり、認定者の資質向上のための研修を充実させたりして、当該市町の「ながさきファミリープログラム」「家庭教育講座」を実施できる数を確保するようにしていく。

・子どもの発達に関する研究や子育てに関する情報は、日々、更新されていることから、研修会を通してファシリテーターや家庭教育アドバイザーに新しい情報を提供できるよう研修内容を工夫していく。

4.29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目	家庭教育支援総合推進事業	-	-	-	終了
取組項目	家庭教育支援対策事業	H29新規		平成30年度においては、県が主催する養成講座及び資質向上のための研修会を引き続き開催するとともに、市町が地域の実状に応じた養成講座及び資質向上のための研修会を開催できるよう支援していく。	改善